

令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部
第4回 本部員会議

日時：2025年1月11日(土曜)12:00～
場所：市役所4号館1階 本部員会議室

1. 開会

2. 本部長（市長）挨拶

3. 報告・協議

(1)被災地の状況と本市のこれまでの支援状況

(2)本市の中長期職員派遣の状況

(3)その他

4. 本部長（市長）指示

5. 閉会

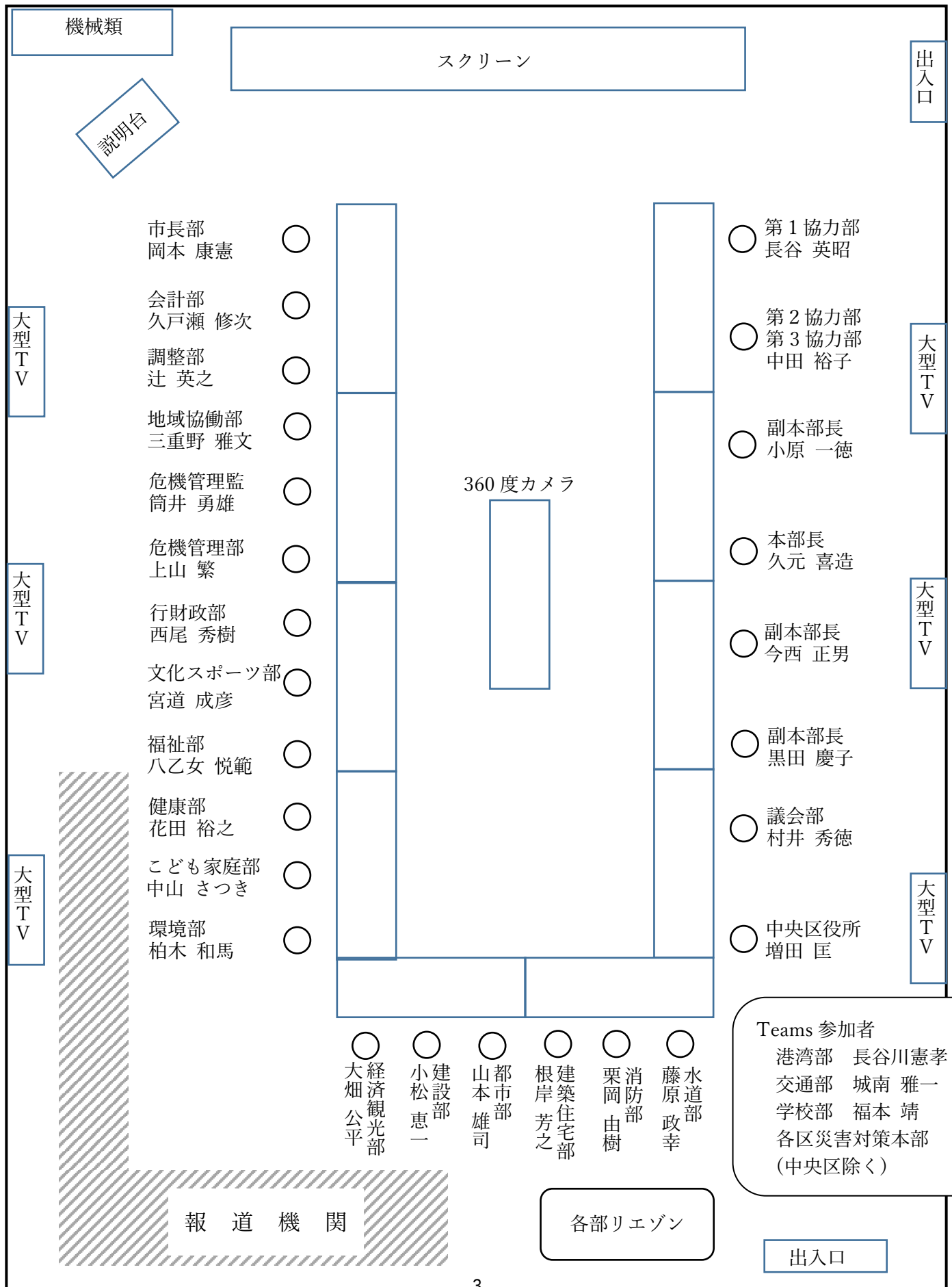
**令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部
第4回本部員会議 出席者名簿**

本部長	市長	久元 喜造
副本部長	副市長	今西 正男
副本部長	副市長	小原 一徳
副本部長	副市長	黒田 慶子
学校部長	教育長	福本 靖
危機管理監	危機管理監	筒井 勇雄
市長部長	市長室長	岡本 康憲
危機管理部長	危機管理室長	上山 繁
調整部長	企画調整局長	辻 英之
地域協働部長	地域協働局長	三重野 雅文
行財政部長	行財政局長	西尾 秀樹
文化スポーツ部長	文化スポーツ局長	宮道 成彦
福祉部長	福祉局長	八乙女 悦範
健康部長	健康局長	花田 裕之
こども家庭部長	こども家庭局長	中山 さつき
環境部長	環境局長	柏木 和馬
経済観光部長	経済観光局長	大畑 公平
建設部長	建設局長	小松 恵一
都市部長	都市局長	山本 雄司
建築住宅部長	建築住宅局長	根岸 芳之
港湾部長	港湾局長	長谷川 憲孝
消防部長	消防局長	栗岡 由樹
水道部長	水道事業管理者	藤原 政幸
交通部長	交通事業管理者	城南 雅一

令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部 第4回本部員会議 座席表

日時：2025年1月11日12時～

場所：市役所4号館1階本部員会議室



資料１：被災地の状況と本市のこれまでの支援状況

I. 令和6年能登半島地震の被災地の状況

1. 地震の概要

- (1) 発生時刻:2024年1月1日(月)16時10分頃
(2) 震源地:石川県能登地方
(3) 震源の深さ:16km(暫定値)
(4) マグニチュード:7.6(暫定値)
(5) 震度(6弱以上):震度7 石川県志賀町・輪島市
震度6強 石川県七尾市・珠洲市・穴水町・能登町
震度6弱 石川県中能登町

2. 石川県内の被害状況等

(1) 人的・住家被害(石川県被害報告(12月27日16時現在)より抜粋)

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)							非住家被害(棟)	
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市					9	9	31	245	12586			12862		187
七尾市	42	37		34	3	79	512	4860	11105			16477	調査中	4190
小松市	1	1		1	1	3	1	79	10669			10749		
輪島市	181	80	2	213	303	699	2300	3935	4300			10535	199	11602
珠洲市	151	54		47	202	400	1749	2080	1746			5575	調査中	6202
加賀市							14	54	5717			5785		
羽咋市	4	3			7	11	61	486	3350			3897	61	473
かほく市							9	246	3045			3300		234
白山市	1	1			2	3			1093			1093		
能美市				1		1	1	13	3137			3151	9	
野々市市					1	1			1371			1371		
川北町									69			69		
津幡町				2		2	9	83	3468			3560		39
内灘町	5	5		6		11	123	564	2165			2852	29	651
志賀町	19	17		7	97	123	558	2452	4430	6	5	7451	6	3982
宝達志水町							12	78	1773			1863		145
中能登町	1	1		5	1	7	55	902	3270			4227	1	1494
穴水町	42	22		33	225	300	388	1294	1658			3340	調査中	2437
能登町	51	49		29	25	105	254	971	4529			5754	25	3807
計	498	270	2	378	876	1754	6077	18342	79481	6	5	103911	330	35443

※ 災害関連死：当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの

※ 非住家被害については半壊以上のみ記載

※「令和6年能登半島地震」の死者数は504人（うち災害関連死276人）〔12月27日時点〕
（石川県498人、新潟県4人、富山県2人。新潟県・富山県の死者はいずれも災害関連死）

(2) 水道被害(石川県災害対策本部会議資料(8月21日14時現在)より抜粋)

発災直後:16市町約11万戸が断水

5月31日:断水解消(早期復旧困難地区(珠洲市309戸、輪島市382戸)を除く)

(3) 公費解体の進捗(12月26日石川県知事記者会見資料より)

解体見込棟数:32,410棟、解体完了:13,547棟

(4) 応急仮設住宅の建設状況(石川県HP「応急仮設住宅の進捗状況(12月24日時点)」より)

予定戸数:6,882戸、完成戸数:6,882戸

(5) 市町1次避難所開設状況(石川県被害報告より)

1月4日 :363箇所34,173人(最大避難者数)

12月27日:3箇所14人

【参考】令和6年奥能登豪雨(9月20日からの大雨)による被害状況

(1) 人的・住家被害(石川県被害報告(12月27日16時現在より))

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	死者	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
			重傷	軽傷									
七尾市										3	3		
輪島市	11		1	34	46	96	504	81	39	363	1083	18	193
珠洲市	3			9	12	14	61	7	14	186	282	調査中	118
内灘町										1	1		
志賀町													
穴水町													2
能登町	2		1	2	5		5	31		218	254		15
計	16		2	45	63	110	570	119	53	771	1623	18	328

※ 非住家被害については
半壊以上のみ記載

(2) 市町1次避難所開設状況(石川県被害報告より)

9月22日 :108箇所1453人(最大避難者数)

12月27日 :14箇所203人

(3) 水道被害(12月26日石川県知事記者会見資料より)

発災直後:3市町約5千戸が断水

12月20日:断水解消(早期復旧困難地区〈珠洲市309戸、輪島市382戸〉を除く)

Ⅱ. 本市のこれまでの支援状況

1. 令和6年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部

(1) 設置日

2024年1月7日

(2) 支援方針

- ①被災地に寄り添った支援
- ②広域支援の枠組みに基づく支援
- ③現地のニーズに即した柔軟な支援
- ④阪神・淡路大震災の経験や知見、ノウハウを活かした本市ならではの支援

(3) 本部員会議開催実績

2024年1月7日 第1回本部員会議(※消防出初式を中止して実施)

2024年1月29日 第2回本部員会議

2024年3月29日 第3回本部員会議

2025年1月11日 第4回本部員会議

2. 職員派遣による支援

〈短期派遣〉計 942人 (うち珠洲市 281人、珠洲市以外 661人) (2025年1月11日時点)

主な支援内容(2024年1月3日～):

救助・救命、給水・水道施設復旧、情報連絡員、避難所運営、避難所等での健康支援、下水道・道路等の復旧、広報・広聴業務、廃棄物処理、家屋の被害認定調査、市職員退職者派遣、公費解体に係る戸籍事務等

〈中長期派遣〉7人体制 (うち珠洲市 5人、穴水町 2人) (2025年1月11日時点)

派遣先	業務内容	派遣人数 (職種)	派遣開始
珠洲市	道路啓開、河川災害復旧工事の設計、施行管理	2人 (土木)	4月1日
珠洲市	住宅の応急修理対応、公営住宅災害復旧・建築工事の設計、施行監理	1人 (建築)	4月1日
珠洲市	広報業務(支援制度や復興計画等の効果的な情報発信)	1人 (総合事務)	4月1日
珠洲市	上下水道料金の減免・還付に関する事務	1人 (総合事務)	11月1日
穴水町	災害復旧工事に係る災害調査・災害査定対応及び工事発注業務(下水道)	1人 (土木)	4月1日
穴水町	災害復旧工事に係る災害調査・災害査定対応及び工事発注業務(水道)	1人 (土木)	7月1日
穴水町	仮設住宅入居者の健康管理支援	1人 (保健師)	11月1日 (12月31日まで)

※2024年4月1日～2025年1月11日時点、延べ派遣職員数:10人

(期間中の職員の交代による)

3. その他の主な支援

〔物資支援〕

- ・石川県宝達志水町に毛布や粉ミルク等の物資を支援

〔リモート支援〕

- ・珠洲市への DX 分野での支援(道路の被害状況等収集・共有アプリの構築)

〔見舞金・募金等〕

- ・珠洲市、輪島市へ見舞金の贈呈(それぞれ 100 万円)
- ・災害救援募金の実施(募金額:66,107,923 円(2025 年1月8日時点))
- ・神戸マラソン実行委員会による被災地支援イベントの実施・義援金の贈呈
- ・神戸 2024 年世界パラ陸上競技選手権大会組織委員会から大会チケットの売上金の一部を石川県障害者スポーツ協会へ寄付

〔神戸市への避難者への支援〕

- ・被災地域からの避難者への市営住宅提供
- ・自身や家族が被災された大学生等に対して、授業料等の支援

〔ボランティア等支援〕

- ・被災地を支援する市民活動団体の活動への助成
- ・市民ボランティアバスの運行(七尾市・輪島市)

〔その他〕

- ・珠洲市蛸島町の仮設住宅へ、(公財)神戸市公園緑化協会・神戸市造園協力会より、花苗等の寄付等を実施
- ・能登の被災漆器チャリティ販売協力による地域コミュニティ支援

【参考資料】 本市からの支援の詳細

■職員の短期派遣による支援

○石川県珠洲市

支援内容	派遣人数	派遣開始
情報連絡員	40 人	1/5
避難所運営支援	54 人	1/8
避難所健康管理	38 人	1/12
道路復旧支援	12 人	1/12
震災・学校支援チーム(EARTH)	5人	1/15
広報業務支援	38 人	1/17
災害廃棄物仮置き場設置・運営支援	6人	1/20
広聴業務支援	34 人	1/25
家屋被害認定調査	6人	1/25
市職員退職者派遣	17 人	1/30
リハビリテーション支援	2人	3/5
義援金等業務支援	16 人	4/7
公費解体に係る戸籍事務等支援	13 人	6/8
合 計	281 人	

○珠洲市以外の市町等

派遣先	支援内容	派遣人数	派遣開始
各被災自治体	緊急消防援助隊	344 人	1/3
穴水町・能登町	応急給水活動、水道施設復旧支援	97 人	1/3
石川県庁	関西広域連合情報連絡員	8人	1/7
穴水町	下水道被害調査	54 人	1/8
輪島市	健康支援	78 人	1/8
穴水町・輪島市	応急危険度判定	3人	1/10
金沢市	災害派遣医療チーム(DMAT)	5人	1/10
能登町・穴水町	避難所ごみ及び生活ごみの収集運搬	45 人	1/13
七尾市・穴水町等	災害支援ナース	10 人	1/15
穴水町	薬剤業務支援	2人	1/22
金沢市・白山市	中学生の学習支援	5人	2/12
金沢市・七尾市	リハビリテーション支援	2人	2/13
穴水町	臨床検査業務支援	1人	2/19
石川県庁	仮設住宅建築支援	7人	3/17
合 計		661 人	

○各支援業務詳細

1. 緊急消防援助隊(消防局)

(1) 航空小隊(兵庫県消防防災航空隊)

- ①派遣先:小松空港(小松市)、福井空港(福井県坂井市)
- ②派遣期間:1月3日～5日、11日～14日、
1月19日～22日、26日～29日
- ③派遣部隊:消防防災ヘリ1機、車両1台、
職員5～6人(計21人)
- ④活動内容:石川県内での救助活動や救急患者の搬送



(2) 兵庫県大隊

- ①派遣先:輪島市
- ②派遣期間:1月14日～2月21日
- ③派遣部隊:1月14日～12隊45人、1月19日～12隊48人、1月23日～12隊47人、
1月27日～9隊34人、1月31日～9隊32人、2月4日～8隊29人、
2月8日～8隊29人、2月12日～6隊20人、2月16日～6隊20人、
2月20日～6隊19人(計323人)
- ④活動内容:行方不明者の搜索活動、常備消防の支援(消防・救急活動)

2. 給水支援及び水道施設の応急復旧支援(水道局)

- ①派遣先:^{あなみずまち}穴水町、能登町
- ②派遣期間:1月3日～3月31日
- ③派遣内容:給水車1台、指揮車2台、作業車1台、職員3～13人(計97人)
- ④活動内容:応急給水活動及び水道施設の災害復旧支援(漏水調査、通水作業等)



3. 神戸市情報連絡員(リエゾン)の派遣(各局室区)

- ①派遣先:珠洲市
- ②派遣期間:1月5日～3月30日
- ③派遣人数:2人(計40人)
- ④活動内容:現地の支援ニーズの情報収集、被災自治体や応援自治体等との連絡調整、珠洲市への市派遣職員との連絡・調整

4. 関西広域連合情報連絡員(リエゾン)の派遣(危機管理室)

- ①派遣先:金沢市(石川県庁)
- ②派遣期間:1月7日～10日、13日～16日、2月3日～6日、3月12日
- ③派遣人数:2人(計8人)
- ④活動内容:関西広域連合現地支援本部における情報収集及び派遣調整等

5. 避難所運営支援等(各局室区)

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月8日～3月30日
- ③派遣人数: 2～6人(計54人)
- ④活動内容: 避難所運営支援

6. 健康支援(健康局)

(1) 輪島市

- ①派遣期間: 1月8日～3月30日
- ②派遣人数: 3～5人(うち保健師2人)(計78人)
- ③活動内容: 自治体の後方支援及び避難所や在宅における被災者の健康管理支援

(2) 珠洲市

- ①派遣期間: 1月12日～3月30日
- ②派遣職員: 保健師2人(計38人)
- ③活動内容: 避難所や在宅における被災者の健康管理支援



7. 下水道の被害状況調査(建設局)

- ①派遣先: 穴水町
- ②派遣期間: 1月8日～3月29日
- ③派遣人数: 2～6人(計54人)
- ④活動内容: 下水道の被害状況調査



8. 災害派遣医療チーム(DMAT)(市民病院機構)

- ①派遣先: 金沢市
- ②派遣期間: 1月10日～13日
- ③派遣内容: 中央市民病院災害派遣医療チーム(DMAT)1チーム
医師1人、看護師2人、業務調整員2人(臨床工学技士、事務職員)
- ④活動内容: 各病院に搬送する患者を選別するトリアージ等

9. 応急危険度判定(建築住宅局)

(1) 応急危険度判定業務実施本部支援

- ①派遣先: 穴水町
- ②派遣期間: 1月10日～14日
- ③派遣人数: 1人
- ④活動内容: 被災地建築物応急危険度判定業務実施本部の支援



(2) 応急危険度判定士

- ①派遣先: 輪島市
- ②派遣期間: 1月15日～19日
- ③派遣人数: 2人
- ④活動内容: 被災建築物応急危険度判定



10. 道路復旧支援(建設局・都市局・港湾局)

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月12日～22日、28日～2月2日
- ③派遣人数: 4人(計12人)
- ④活動内容: 道路・橋梁・法面・トンネル・港湾施設等の被害状況調査及び復旧に向けた事前調査



11. 廃棄物処理支援(環境局)

(1) 廃棄物の収集・運搬

- ①派遣先: 能登町、穴水町
- ②派遣期間: 1月13日～2月7日
- ③派遣人数: 収集作業車3台、職員3～15人(計45人)
- ④活動内容: 避難所ごみ・生活ごみの収集運搬



(2) 災害廃棄物の仮置き場の設置・運営支援

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月20日～2月6日、3月18日～22日、25日～29日
- ③派遣人数: 1人(計6人)
- ④活動内容: 災害廃棄物の仮置き場の設置・運営支援

12. 災害支援ナース(市民病院機構)

- ①派遣先: 七尾市、穴水町等
- ②派遣期間: 1月15日～24日、27日～2月8日
- ③派遣人数: 1～2人(計10人)
- ④活動内容: 避難所での避難者への医療提供活動及び総括本部業務

13. 震災・学校支援チーム(EARTH)(教育委員会)

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月15日～19日、22日～26日、
1月29日～2月2日、3月11日～15日
- ③派遣人数: 1～2人(計5人)
- ④活動内容: 安定した学校再開・運営支援に向けた
学校・教職員等に対する支援



14. 広報業務支援(各局室区)

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月17日～4月2日
- ③派遣人数: 2人(計38人)
- ④活動内容: 支援情報の整理、WEBでの発信等

15. 薬剤業務支援(市民病院機構)

- ①派遣先: 穴水町
- ②派遣期間: 1月22日～26日、30日～2月3日
- ③派遣人数: 1人(計2人)
- ④活動内容: 避難所における環境衛生管理や市販薬の要望確認、被災地病院や保険薬局での調剤業務等

16. 家屋被害認定調査(行財政局)

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月25日～2月5日
- ③派遣人数: 2人(計6人)
- ④活動内容: 家屋被害認定調査業務



17. 広聴業務支援(各局室区)

- ①派遣先: 珠洲市
- ②派遣期間: 1月25日～4月2日
- ③派遣人数: 2人(計34人)
- ④活動内容: 支援制度に関する問合せ対応等



18. 市職員退職者派遣

- ①派遣先: 珠洲市、輪島市等
- ②派遣期間: 1月30日～2月3日、10月6日～10月8日
- ③派遣人数: 8人、9人
- ④活動内容: 被災者の生活再建やまちの復旧・復興段階における課題やニーズ等の調査
珠洲市現地職員とまちの復旧・復興における課題や手法等の意見交換



19. 中学生の学習指導等(教育委員会事務局)

- ①派遣先: 白山市、金沢市
- ②派遣期間: 2月12日～16日、2月18日～22日、3月14日～18日
- ③派遣人数: 1～3人(計5人)
- ④活動内容: 輪島市・珠洲市・能登町の中学生の二次避難施設(白山市・金沢市)又は

20. リハビリテーション支援(市民病院機構、神戸在宅医療・介護推進財団)

- ①派遣先:金沢市、七尾市、珠洲市
- ②派遣期間:2月13日～16日、21日～24日、
3月5日～8日、27日～30日
- ③派遣人数:1人(計4人)
- ④活動内容:避難所でのリハビリテーション支援活動や
JRAT 現地対策本部支援業務



21. 臨床検査業務支援(市民病院機構)

- ①派遣先:穴水町(公立穴水総合病院)
- ②派遣期間:2月19日～22日
- ③派遣人数:1人
- ④活動内容:病院内における心臓超音波検査(心エコー)および心電図等の検査業務支援

22. 仮設住宅建築支援(建築住宅局)

- ①派遣先:石川県庁
- ②派遣期間:3月17日～4月1日、7月21日～8月5日
11月10日～11月25日
- ③派遣人数:3人、2人、2人
- ④活動内容:仮設住宅の建設工事に係る業務支援



23. 義援金等業務支援(各局室区)

- ①派遣先:珠洲市
- ②派遣期間:4月7日～6月2日
- ③派遣人数:2人(計16人)
- ④活動内容:義援金・支援金受付等業務の支援

24. 公費解体に係る戸籍事務等支援(各局室区)

- ①派遣先:珠洲市
- ②派遣期間:6月8日～7月6日
- ③派遣人数:2人(計13人)
- ④活動内容:公費解体に係る戸籍調査等の事務支援



■職員派遣以外の支援

1. 物資支援(経済観光局)

- ①搬送先:宝達志水町^{ほうだつし みずちょう}
- ②実施日:1月4日
- ③支援内容:毛布 300 枚
 - 粉ミルク(アレルギー対応)432 本
 - 粉ミルク(非アレルギー対応)240 本
 - 粉ミルク缶8缶
 - 粉ミルク発熱キット(哺乳瓶含む)100 セット
 - 生理用品 1,404 枚
 - 紙おむつ(こども用)1,104 枚(4サイズ)
 - 紙おむつ(大人用)376 枚(2サイズ)



2. 災害救援募金(神戸市社会福祉協議会(福祉局))

- ①募金人:令和6年能登半島地震災害救援募金
- ②受付期間:2024 年1月5日～2025 年 11 月 28 日
- ③設置場所:市役所1号館1階、各区社会福祉協議会窓口、こうべ市民福祉交流センター、総合福祉センター、こべっこランド、さんちかインフォメーション、専用口座
- ④募金額:66,107,923 円(2025 年1月8日時点)

3. 被災者への市営住宅の提供(建築住宅局)

- ①申込受付:1月9日～
- ②内容:市営住宅 当面 50 戸程度
 - 原則1年以内、家賃免除、敷金・保証人不要、照明器具・カーテン・コンロ・寝具セット・エアコン付
- ③入居者数:2世帯3人(12 月 31 日時点)

4. 神戸市社会福祉協議会職員の災害派遣(神戸市社会福祉協議会(福祉局))

- ①派遣期間:生活福祉資金支援(1月 25 日～30 日)
 - 地震災害支援(1月 25 日～6月 30 日)
 - 水害支援(11 月3日～12 月 23 日)
 - (職員1名につき6～7日・全 32 クール)
- ②派遣職員数(全期間):32 名(神戸市社会福祉協議会正規職員)
 - (生活福祉資金支援 1 名、地震災害支援 29 名、水害支援 2 名)

5. 大学生等への経済的支援(企画調整局・健康局)

- ①対 象 校:神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸市立工業高等専門学校
- ②対 象 者:在学学生、(2024 年度)新入生、受験生
- ③支援内容:【在学学生】2023 年度後期授業料ならびに 2024 年度前期授業料の減免
【新入生】入学金ならびに 2024 年度前期授業料の減免
【受験生】入学選抜料

6. 見舞金の贈呈(危機管理室)

- ①贈 呈 先:珠洲市、輪島市
- ②見舞金額:各 100 万円

7. DX 分野における支援(企画調整局)

- ①支 援 先:珠洲市
- ②支援時期:2月～
- ③支援内容:道路の被害状況の情報収集から
建設業協会への情報共有・修繕依頼までを
ワンストップで行うための kintone アプリの開発、
提供、リモートでの運用支援



8. 被災地を支援する市民団体の活動への助成(地域協働局)

【2023 年度】

- ①対象団体:専門性が高く、被災地における支援活動の経験がある市民団体で、神戸市内に活動拠点があるもの
- ②対象活動:阪神・淡路大震災の教訓を活かし、被災地における市民生活の課題を具体的に解決する活動
- ③助成金額:最大 30 万円/件
- ④対象期間:2024 年1月1日～2024 年3月 31 日
- ⑤採択件数:6件

【2024 年度】

(1)能登半島地震支援助成

- ①対象団体:2023 年度と同じ
- ②対象活動:2023 年度と同じ
- ③助成金額:最大 50 万円/件
- ④対象期間:2024 年4月1日～2025 年3月 31 日
- ⑤採択件数:9 件

(2)能登半島地震・能登地方豪雨支援助成

- ①対象団体:2023 年度と同じ
- ②対象活動:阪神・淡路大震災の教訓を活かし、被災地における廃棄物や土砂の撤去、

家財の搬出といった緊急を要する市民生活の課題を具体的に解決する活動

③助成金額:最大 50 万円/件

④対象期間:2024 年9月 21 日～2025 年3月 31 日

⑤採択件数:6件

9. 被災地支援イベントの実施(神戸マラソン実行委員会) (2024 年3月 31 日実施)

(1) 三宮センター街での募金活動の実施

①募金総額:116,047 円

②寄付先:石川県

③寄付日(振込日):4月5日

(2) 石川県の農産物の配布・紹介



10. 義援金の贈呈(神戸マラソン実行委員会)

①寄付日:3月7日

②寄付先:石川県、新潟県、富山県

③寄付金額:300 万円(石川県 200 万円、新潟県・富山県各 50 万円)

※神戸マラソンの参加料のうち 200 円及びチャリティアスリートビブス料や募金箱設置等より集めた募金より配分

11. 各区の神戸まつりでの支援

(1)うはらまつり(東灘区)〈5月 11 日〉

岡本商店街が輪島朝市を招待し朝市の商品を販売

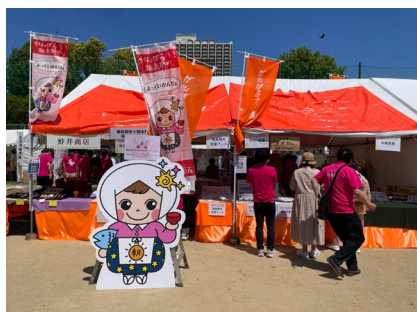
(2)六甲ファミリー祭り(灘区)〈6月1日〉

灘区社会福祉協議会が石川県珠洲市等の障害者作業所の商品を販売

(3)長田フェスティバル(長田区)〈6月8日〉

能登半島地震の被災者への義援金としてボーイスカウトによる募金活動を実施

〈うはらまつり〉



〈六甲ファミリー祭り〉



12. 花苗等の寄付等(公益財団法人神戸市公園緑化協会、神戸市造園協力会)

(1) 1回目

①支 援 先: 珠洲市

②支援時期: 6月2日

③支援内容: 珠洲市蛸島町の仮設住宅で花壇づくりを通した
コミュニティ形成支援イベントを実施
花苗(500株)、プランター(100基)を寄付し、
花壇づくり講座を開催



(2) 2回目

①支 援 先: 珠洲市

②支援時期: 11月17日

③支援内容: 珠洲市蛸島町の仮設住宅で春に向けた花壇の植替講座、
チューリップの球根やビオラの花苗等の配付、
ビデオメッセージによる応援を実施

13. 寄付金の贈呈(神戸 2024 年世界パラ陸上競技選手権大会組織委員会)

①寄 付 先: 石川県障害者スポーツ協会

②寄付金額: 340万6,200円

※大会チケット販売1枚につき100円を寄付(販売枚数34,062枚)

14. ボランティアバスの運行(神戸市社会福祉協議会(福祉局))

(1) 七尾市災害支援

①運行期間: 6月15日～6月16日

(災害ボランティアとしての活動は6月16日のみ)

②活動先: 石川県七尾市

③活動内容: 被災家屋での家財片づけ、災害廃棄物の搬出等

④参加者数: 25人(社会人15人、学生6人、社協職員4人)

⑤実施主体: 生活協同組合コープこうべ、兵庫県社会福祉協議会、
神戸市社会福祉協議会の3者協働事業

(2) 輪島市災害支援 ※地域協働局からの委託事業

①運行期間: 11月17日～11月19日

(災害ボランティアとしての活動は11月18日、19日)

②活動先: 石川県輪島市

③活動内容: 被災家屋の周辺土砂撤去

④参加者数: 21人(社会人5人、学生12人、社協職員2人、市職員2人)

⑤実施主体: 神戸市地域協働局

15. 能登の被災漆器チャリティ販売協力による地域コミュニティ支援(地域協働局)

①協力団体:認定NPO法人しみん基金・こうべ

②販売日時:10月5日

③内容 :能登で被災した一般家庭の輪島塗漆器を販売し売り上げを地域に寄付

④販売場所:白鶴酒造資料館

資料2：本市の中長期職員派遣の状況

〔市長室・健康局・建設局・建築住宅局・水道局〕

〔市長室〕

1. 派遣職員の活動内容

派遣期間 2024年4月1日～

派遣人数 1人(広報支援)

配属先 珠洲市総務課情報統計係

担当業務 広報業務(ホームページ管理のほか、広報紙の編纂・発送、災害広報・支援パンフレットの発行等)

2. これまでの現地の課題と中長期派遣職員を通じた支援の状況

- ・発災前、ホームページ作成はそれぞれ制度所管課で実施していた。また、その支援を行う広報担当も1名(総務課)であったため、広報発信の効果が十分とは言えなかった。
- ・また、発災後は被災者支援に関する情報については、迅速かつ効果的に実施する必要があった。
- ・本市派遣職員がホームページの作成を中心的に担い、市民や事業者がわかりやすく、支援制度等が使いやすくなるよう情報整理を実施。

〔主な担当ページ(PV数順)〕

- ・災害用トップページ
- ・生活支援の情報
- ・【豪雨】支援制度の情報 など



災害情報のサイトに至る導線を整理したほか、内容を表で整理するなど分かりやすいサイト構築を実施

- ・高齢者も多く、依然として紙媒体(広報紙など)のニーズが高いため、広報紙においても支援制度の特集など積極的に展開

3. 今後の課題や見通し

- ・広報支援業務については、新たな支援制度の広報は少なくなっており、災害時の緊急を要する広報という意味では一定の役割を果たしたと考えられる。
- ・現地職員で円滑な運営ができるよう業務内容マニュアル化など事務引継ぎへの準備が必要であると考えられる。

〔健康局〕

1. 派遣職員の活動内容

派遣期間 2024 年 11 月 1 日～12 月 31 日
派遣人数 1人(保健師)
配属先 穴水町子育て健康課
担当業務 仮設入居者等の被災者の健康管理支援

2. 現地の状況（中長期派遣職員からの報告）

① 仮設住宅

- ・仮設住宅は26か所、532戸を整備
- ・入居者は高齢者が多く、見守りが必要な方が多い。
- ・2024 年7月から開始した入居者の健康調査はほぼ終了
- ・コミュニティの場づくりとして仮設住宅の談話室等にて健康サロンを開催



② 保健事業

- ・乳幼児健診等の保健事業はすべて再開

③ その他

- ・穴水町では9月の奥能登豪雨による大きな被害はなし。

3. これまでの現地の課題と中長期派遣職員を通じた支援の状況

- ・高齢化率が高い地域であり、閉じこもり、孤立、生活不活発病等の健康リスクが高いことから、仮設住宅の談話室や公民館において、保健師による健康教育や健康相談、住民同志の交流等の健康サロンを定期開催
- ・健康リスクの高い入居者への家庭訪問や、メンタルケアが必要な入居者に対する精神科医師の同行訪問を実施
- ・1月1日が近づき、住民にアニバーサリー反応（震災等の出来事の節目の時期に精神的に不安定になる反応）が生じる可能性があることから、対処法の啓発を実施



4. 今後の課題および見通し

① 仮設住宅

- ・避難生活の長期化による先の見えない不安やストレスから、高血圧やメンタル不調等の体調不良者が増加する可能性がある。また、閉じこもりによる要介護高齢者の増加も懸念される。
- ・引き続き、健康教育や健康相談等の健康サロンによる集団支援と、健康リスクの高い住民に対する個別支援を実施する必要がある。

② 復興住宅

- ・今後、仮設住宅から復興住宅に移行していくことで、生活環境の変化による精神面の影響やアルコール依存症の出現、コミュニティが分断されることによる孤立や不安が生じる可能性がある。
- ・復興住宅移行後も、住民の健康づくり、コミュニティ再構築のための中長期的な支援が必要である。

〔建設局〕

1. 派遣職員の活動内容

派遣期間 2024 年4月 1 日～
派遣人数 3人(珠洲市 2 人、穴水町 1 人)
配属先 環境建設課(珠洲市)、上下水道課(穴水町)
担当業務 河川の災害復旧(珠洲市)、下水道の災害復旧(穴水町)

2. 現地の状況

【珠洲市】

- ・74河川(準用1、普通73)のうち43河川(準用1、普通42)が被災。復旧に向け被害状況の把握、災害査定、設計、積算、工事監督業務を実施
- ・9月の豪雨の影響を受け被害が拡大したことで、復旧に時間を要している。



【穴水町】

- ・下水処理場の処理機能に異常はないが、下水道管路全体の約 6 割(約 22km)が被災。被災状況の把握、災害査定、設計、積算、工事監督業務を実施
- ・町内全域の災害査定が 10 月に完了し、優先度の高い区域(ブロック)から設計、工事発注を行う。2024 年度中に全 15 ブロック中、5 ブロックを発注予定



3. 今後の課題や見通し

- ・災害査定について、珠洲市(河川の災害復旧)は 2024 年 12 月に終了し、穴水町(下水道の災害復旧)は 2024 年 10 月で終了した。次年度は工事発注に向け設計・積算・工事監督にかかる業務の比重が大きくなる見込みである。
- ・珠洲市、穴水町とも被害が甚大であり、派遣された職員が復旧業務推進の大きな力となっていることから、継続した支援が必要。

〔建築住宅局〕

1. 派遣職員の活動内容

派遣期間 2024 年4月 1 日～
派遣人数 1人(建築)
配属先 珠洲市環境建設課建築住宅係
担当業務 各種支援制度(応急修理、応急仮設住宅等)窓口案内対応、
仮設住宅維持保全、公営住宅災害復旧、災害公営住宅整備など

2. 住宅の状況 (2024 年 12 月 27 日時点)

- ・全壊 1,749 件、半壊 2,080 件(地震のみ)
- ・住宅の応急修理 634/905 件、公費解体 1,587/2,568 件(住宅のみ)

【仮設住宅】

- ・(建設型)応急仮設住宅 1,718 戸供給済(完了)、1,650 件入居中
- ・(みなし仮設)賃貸型応急住宅 764 件入居中 ※石川・富山・福井・新潟
- ・公営住宅の一時提供 108 件入居中 ※県内外

【災害公営住宅】

- ・2024 年度中に珠洲市災害公営住宅整備計画(基本方針)を策定予定
- ・2025 年度以降、団地ごとの基本計画、基本・実施設計・工事を実施し、早期入居を目指す。



応急仮設住宅（プレハブ型）



応急仮設住宅（木造型）

3. 復興まちづくり業務（計画策定）の状況

- ・2024 年度中の計画策定に向け、6月以降、市内 10 地区において珠洲市復興計画策定に係る地区住民意見交換会を 12 月までに各地区計3回実施し、住民意向の確認を進めている。
- ・また、市内を 24 のエリアに分け、住民主体の復興まちづくり協議会においてエリアごとのまちづくりについて、個別具体の協議を進めている。



地区住民意見交換会の様子



復興まちづくり協議会の様子

4. 今後の課題や見通し

- ・今後、仮設住宅の入退去管理が本格化するほか、災害公営住宅については、2024 年度中の整備計画策定を予定しているものの、地区ごとの基本計画の策定や、用地の取得、基本設計・実施設計など建設に向けての業務が本格化することから、継続した支援が必要

〔水道局〕

1. 派遣職員の活動内容

	珠洲市	穴水町
派遣期間	2024 年 11 月～	2024 年7月～
派遣人数	1 人(事務)	1 人(土木)
配属先	環境建設課管理係	上下水道課
担当業務	上下水道料金の窓口収納・減免、メーター閉開栓受付・作業、メーター再検針など	上水道管復旧工事の設計、施工監理

2. 現地の状況

【珠洲市】

- ・ 上水道の通水率は、2024 年 12 月 20 日時点で 93.2%（非住家を除く）
- ・ 住宅戸数 4,585 戸のうち、通水は 4,276 戸、断水は 309 戸
- ・ 上下水道料金収入は、2023 年の1月から 10 月と比較して、水道が約8割減、下水道が約7割減と落込んでいる。
- ・ 仮設住宅の入居者は、再度、口座振替の手続きが必要となるが、地区によっては、郵便局や金融機関が再開されていないことがあり、口座振替への切り替えが進まない。なお、料金の支払方法は、納付書での支払いと口座振替しかない。
- ・ 開閉栓作業などで現場に赴く際には道路が寸断されている箇所（う回路）や、崩壊による片側通行、凹凸・陥没している箇所が多く、運転には注意が必要となる。

○現地状況写真



地震による建物被害



検針困難の状況

【穴水町】

- ・管路の調査など災害関連の実働業務（契約関連を除く）は派遣職員1人で実施している。
- ・上水道については、水管橋部分を除く管路の漏水修繕が 2024 年3月に完了した。修繕が実施できていない水管橋については添架を行っている道路橋も被災を受けているため、道路橋の補修と施工時期を調整して設計・施工を実施していく。
- ・例年1月以降は積雪が多い時期になるため、施工の進捗が遅くなることが見込まれる。
- ・2024 年 12 月末で令和6年能登半島地震に関する災害査定受検済み。9月の豪雨災害において配水池への専用道路が被災しており、これについても 12 月末で査定受検済みのため工事に向けて計画を立案している。

○現地状況写真



専用道路の被災状況



復旧工事に伴う水栓作業



復旧工事状況



執務室内の様子

3. 今後の課題や見通し

- ・珠洲市、穴水町ともに現地の職員が少ないため、時間外勤務時間の増加や休日出勤で業務に対応している。

【珠洲市】

- ・今後、公費解体が進む中、諸手続きや現地確認が必要な作業（開閉栓、量水器の有無の確認など）が多く見込まれる。

【穴水町】

- ・下水道管を復旧する際に、水道管が支障となる箇所が多く見受けられるため、上下水道とも設計・施工管理が重複してくることが予想される。来年度以降も設計・工事監理の両方の経験を有する人材を要するものと見込まれる。

2025 年 1 月 11 日

令和 6 年能登半島地震 第 4 回神戸市被災地支援対策本部員会議

本部長（市長）指示

- ・ 中長期派遣の報告にもあったとおり、被災地の状況は依然として深刻で、現地の復興にはまだまだ時間を要する状況である。
- ・ 被災地の一日も早い復興に向けて、今後も息の長い支援を続けていく必要があり、本市として引き続き、総力を挙げて支援を継続していくため、「令和 6 年能登半島地震 神戸市被災地支援対策本部」の設置を 1 年間延長する。
- ・ 被災地への中長期での職員派遣については、現地の状況を踏まえて、派遣体制を強化する。具体的には現状の 7 人体制を拡充し、4 月からは 9 人体制とする。
- ・ 本市派遣職員が被災地で十分に力を発揮できるよう、各部局においてはしっかりとバックアップを行うとともに、同時に派遣職員による支援に限らず、さまざまな手法で被災地の支援に取り組むこと
- ・ 阪神・淡路大震災から間もなく 30 年を迎える。震災の際に、国内外から多くの支援を受けた自治体として、引き続き、全庁を挙げて、被災地に寄り添った支援を行うこと
- ・ なお、被災自治体の職員と共に復旧・復興業務に従事した被災地支援の経験については各部局内でしっかりと共有し、今後の災害対応に活かすこと